



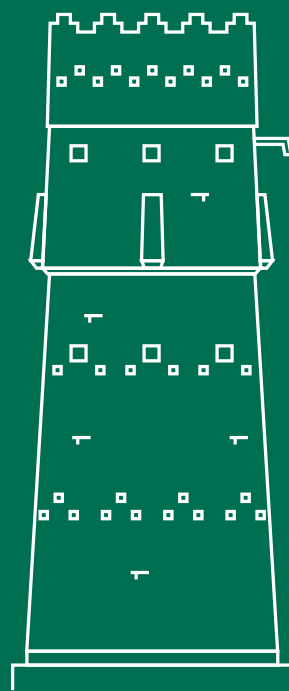
Saudi Japan VISION 2030

الرؤية السعودية اليابانية 2030

~Version 2020~

COMPASS OF NEW PARTNERSHIP

December 2020



目次

1. 日・サウジ・ビジョン2030について	2
(1) 日・サウジ・ビジョン2030の概要	2
(2) 日・サウジ・ビジョン2030の4つの特徴	3
①包括的アプローチ	3
②官民一体の取り組み	3
③人材開発へのコミットメント	4
④ビジネス促進措置（エネイブラー）.....	4
(3) 日・サウジ・ビジョン2030の歴史	4
2. 日・サウジ・ビジョン2030プロジェクト	5
(1) ビジネス促進措置（エネイブラー）.....	5
(2) 競争力のある産業	7
(3) エネルギー・環境	7
(4) 質の高いインフラ	9
(5) エンターテインメント	10
(6) 医療・ヘルスケア	12
(7) 農業・食品	13
(8) 投資・金融	13
(9) 中小企業・人材育成	14
(10) 観光・文化・スポーツ・教育	15
(11) その他の事業	17

1. 日・サウジ・ビジョン2030について

(1) 日・サウジ・ビジョン2030の概要

1955年の国交樹立以来、サウジアラビアと日本は長年にわたる良好なパートナーシップを築いてきました。特に石油は両国の関係の中心を占め、これまでの石油の輸入量は1950年のファーストカーゴから累計195億バレルに上ります。サウジアラビアは日本にとって最大の安定した石油の供給者であり、また、サウジアラビアにとっても日本は最大の石油輸出相手の一つであり続けてきました。

同様に、高品質の製品の輸出や技術の移転等によってもこの関係は強化されてきました。例えば、近年の日本車のサウジアラビア国内の販売シェアは過半数を超えるなど、高品質の日本製品はサウジアラビアで確固たる地位を築いています。サウジアラビアにおける石油精製所や石油化学プラント等の大規模プロジェクトへの日本企業による投資の成功は、サウジアラビアの発展における重要なマイルストーンとして際立っています。

サウジアラビアは、今、大きな社会経済変革の時代を迎えています。そして、それゆえ日本とサウジアラビアの二国間関係も大きな変化を迎えています。2016年9月1日にムハンマド・ビン・サルマン皇太子（当時は副皇太子）と安倍前総理大臣が、「日・サウジ・ビジョン2030共同グループ」の設立を決定し、この二国は新たなパートナーシップの時代を迎えました。

その後、2017年3月には、安倍前総理とサルマン国王により、両国の発展の礎となる新たな戦略的パートナーシップの羅針盤として「日・サウジ・ビジョン2030」が発表されました。2019年6月には進展・拡大した協力プロジェクトをとりまとめた「日・サウジ・ビジョン2030 2.0」が、同年10月には「日・サウジ・ビジョン2030 2.0改訂版」が発表され、2020年12月には、「日・サウジ・ビジョン2030 ～バージョン2020～」が取りまとめられました。31から始まった協力プロジェクトは81まで増加し、参画する省庁・機関の数も41から73に増えています。



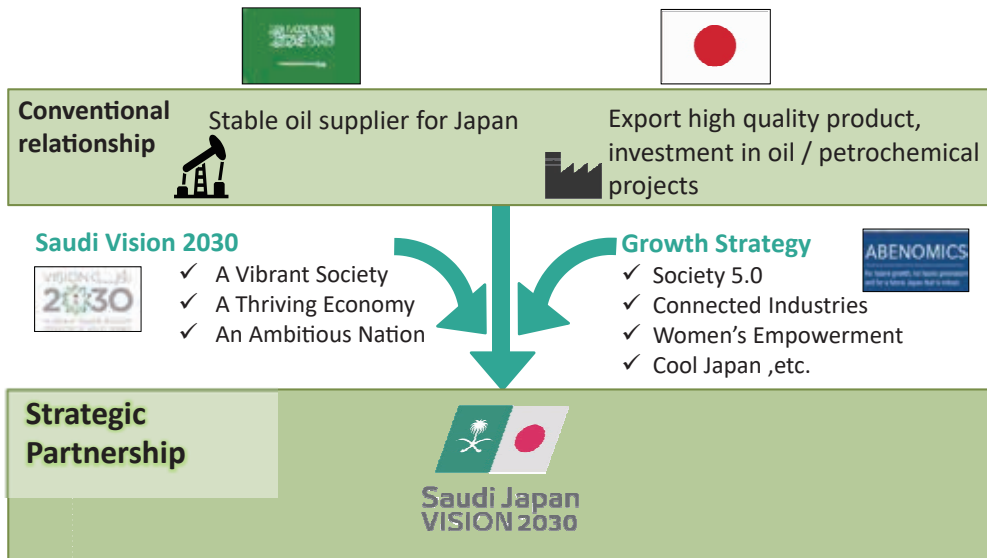
「日・サウジ・ビジョン2030」は包括的なビジョンであり、このイニシアチブの下、「サウジ・ビジョン2030」と日本の成長戦略という、双方の国家戦略を掛け合わせることで、両国の経済および未来を繁栄させる戦略的パートナーシップをさらに発展させていきます。

「サウジ・ビジョン2030」は、活気に満ちた社会、繁栄する経済、そして行動する国家を実現するための明確な目標を定めています。日本の成長戦略は、ソサイエティ 5.0、コネクテッドインダストリー、多様で活気に満ちた労働力の育成、女性のエンパワーメント、クールジャパン等、日本経済を持続的成長に導く道筋を示しています。

日本政府はサウジアラビアの社会経済改革の支援に全力で取り組んでいます。日・サウジアラビア両政府は戦略的パートナーシップの新たな羅針盤として日・サウジ・ビジョン2030を設定しました。このビジョンのもと、潜在的な事業機会を共同で発掘し、事業化に取り組んでいます。「日・サウジ・ビジョン2030」は4つのユニークな特徴を持っています。

Conventional to Strategic Partnership

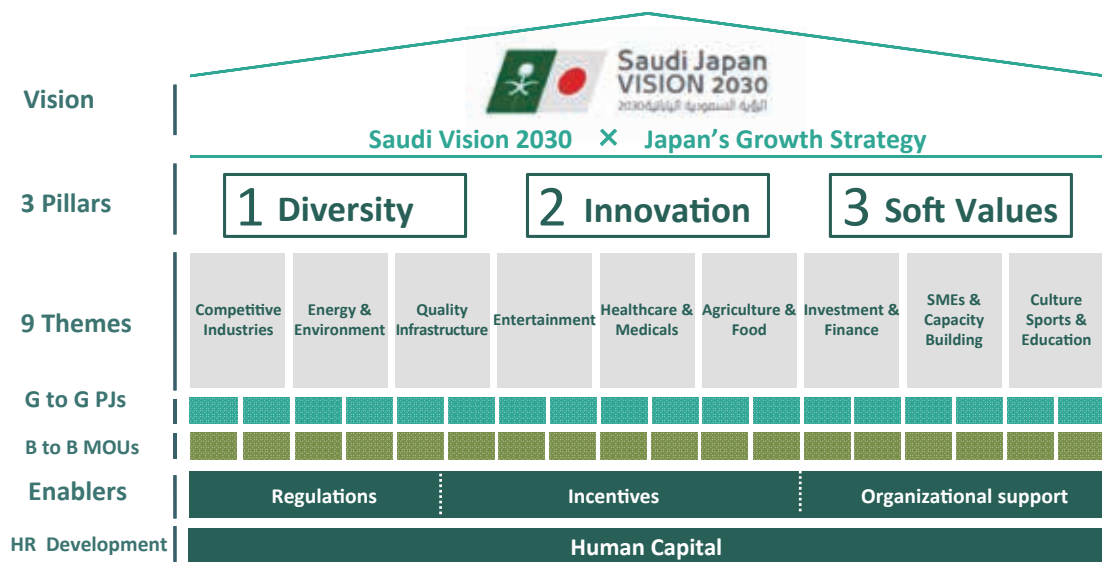
- Saudi-Japan Vision 2030, the new compass for strategic partnership, seeks synergy between Saudi Vision 2030 and Japan's Growth Strategy.



(2) 日・サウジ・ビジョン2030の4つの特徴

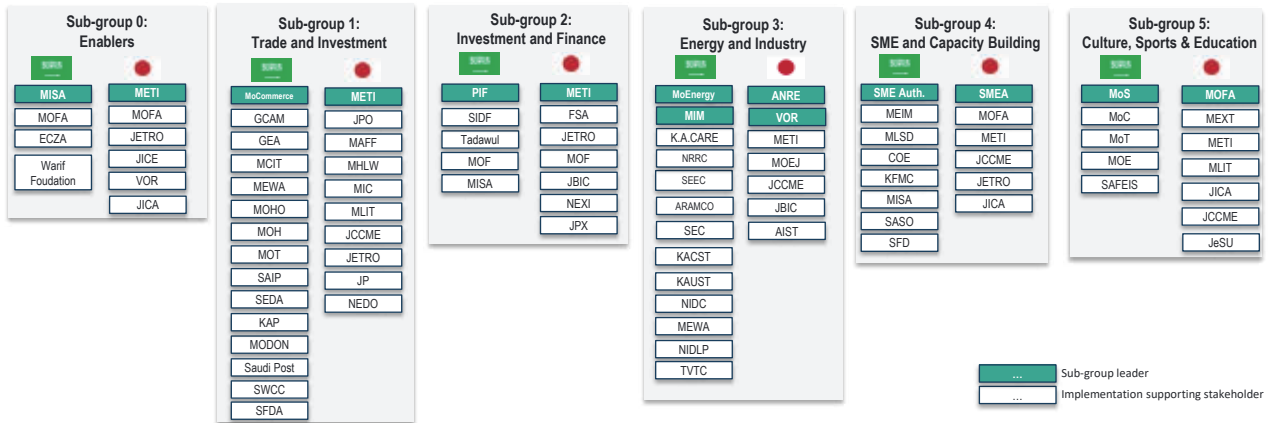
①包括的アプローチ

「多様性」、「イノベーション」、「ソフトバリュー」の3本柱の下で、「競争力のある産業」、「エネルギー」、「農業」、「中小企業」、「文化・スポーツ」といった9つのテーマを設定し、幅広い分野をカバーしています。31から始まったプロジェクトは81まで増加しました。



②官民一体の取り組み

現在、両国の73にのぼる省庁、政府系機関が「日・サウジ・ビジョン2030」のもと活動を行っており、各事業について、両国の責任者たちによる緊密なコミュニケーションが日々行われています。また、本ビジョンにおける81のプロジェクトに加えて、多様な分野の企業がサウジアラビアの内外で積極的に事業機会を模索しています。



③人材開発へのコミットメント

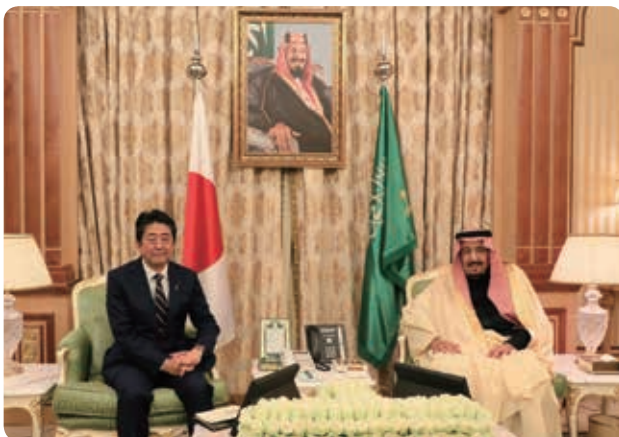
サウジ・ビジョン2030も日本の成長戦略も、ともに人材育成が最優先事項の一つとなっています。日本の官民によるサウジアラビアへの人材育成支援を通じ、これまでにエネルギーや産業分野で1万人程度のサウジアラビア人のスキルアップに貢献してきました。今後はエンタメ・金融・中小企業などあらたな分野の人づくりが加速していきます。

④ビジネス促進措置（エネイブラー）

日・サウジ・ビジョン2030の協力プロジェクトの推進と並行して、両国は規制、インセンティブ、組織支援および人的資本の分野における課題の特定とその改善のための協力も行っています。両国にそれぞれが設置する「ビジョン・オフィス」は、企業やその他プロジェクトを支援するための実働機関としての役割を果たします。

(3) 日・サウジ・ビジョン2030の歴史

「日・サウジ・ビジョン2030」のはじまりは、2016年9月のムハンマド・ビン・サルマン・サウジアラビア皇太子（当時は副皇太子）の訪日に遡ります。両国がより幅広い分野でパートナーシップ関係を築くための議論をするべく、「日・サウジ・ビジョン2030共同グループ」が立ち上げられました。2016年10月の第1回会合では、参加した5大臣が5つの事務レベルのサブ・グループを設置することで合意し（2017年3月に6つ目のサブ・グループを設置）、その後、2020年12月までに閣僚級会合は5回、サブ・グループ会合は10回開催され、充実した議論が行われてきました。2020年12月には、これまで進めてきたプロジェクトを「日・サウジ・ビジョン2030～バージョン2020～」としてとりまとめました。



2. 日・サウジ・ビジョン2030プロジェクト

(1) ビジネス促進措置（エネイブラー）

①ビジョンオフィス・リヤドによる支援及びMISA 東京オフィスの開設

2018年1月に日本政府は「ビジョンオフィス・リヤド」を開設しました。開所以来、企業面談を472件、セミナーを33回開催しています。今後も日本とサウジアラビアのビジネスに関心のある企業と積極的に関係を構築し、「日・サウジ・ビジョン2030」のプロジェクトの推進および潜在的な協力機会の発掘のための前線基地となります。



日本からサウジアラビアへの投資促進のため、2020年8月にサウジ投資省（MISA）東京オフィス担当官が着任しました。MISA は、市場データの提供から事業展開支援、インセンティブの設計、投資家に対して円滑に事業を始めるための支援に至る、多くのサービスを投資家に提供しています。MISA 東京オフィス担当官は、MISA の窓口としてサウジアラビアとのビジネス促進に関心のある日本企業等をサポートします。2020年12月には、JETRO と連携して日・サウジビジョン2030・ビジネスフォーラム等をオンラインで開催します。

② ECZA と日・サウジ・ビジョンオフィス・リヤドの連携深化

サウジアラビア経済特区庁（ECZA）と日・サウジ・ビジョンオフィス・リヤドは、2020年12月にサウジアラビアの経済特区（SEZ）への投資誘致と機会の促進に向けた協力についての MoU を締結しました。サウジアラビアのSEZ 構想は、サウジ・ビジョン2030における外国企業誘致を促進する主要経済施策の1つであり、日本企業の投資誘致の足掛かりとなることが期待されます。協力の第一弾として、ECZA と日・サウジ・ビジョンオフィス・リヤドは、2020年11月にウェブセミナーを共催し、200名を上回る日本企業参加者に対して、SEZの投資機会を紹介しました。また、2021年1月には第二弾となるウェブセミナーの開催を予定しています。今後も SEZ を切り口に、日本企業の進出支援を充実していきます。



③日サ若手交流プログラム

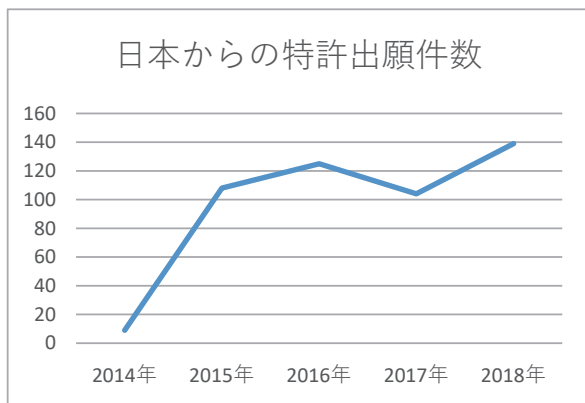
サウジ Warif 財団及び一般財団法人日本国際協力センター（JICE）は日サ若者交流プログラム「Future Shapers Initiative」を、まずはサウジアラビアの若手社会人及び学生20名を対象として、2021年1月にスタートさせます。新型コロナウイルス感染症拡大を踏まえ、参加者は訪日前の事前プログラムとして、オンライン形式で日本の文化や両国で特に関心のある分野をテーマにした講義を受講し、両国のビジネス促進や経済関係強化のアイデアを考え、訪日プログラムの参加に備えます。

新型コロナウイルス感染症拡大の収束後、訪日プログラム及び日本の若者を対象とする訪サプログラムの実施を通して、両国間の架け橋となる若者の育成を目指します。



④知財分野に関する協力

サウジアラビアが特許出願の国際条約に加盟したことにより、日本からの特許出願の増加が続くことが予測されます。このため、両国の特許庁は、知財を活用しやすい環境を整備するために、2019年10月に協力覚書（MOC）に署名するとともに、2020年1月から特許出願の審査迅速化のための特許審査ハイウェイパイロットプログラムを開始しました。両国の特許庁は、署名したMOCに基づき、今後、意匠や商標に関する国際条約への加盟、人材育成などの協力を進めます。



（出典：WIPO IP Statistics Data center から特許庁がグラフを作成）



(2) 競争力のある産業

① サウジアラビアに新設される大規模給水パイプライン設備向け監視システムを受注

横河電機は、2020年6月、サウジアラビア海水淡水化公社が新設するジュベイル・リヤド給水システム向け監視システムを受注しました。世界最大級の給水システム（給水量：日量120万立方メートル）への監視システムの納入を2021年3月目処に行い、2021年末に稼働を予定しています。



(3) エネルギー・環境

① 沖縄における共同石油備蓄事業

沖縄県の沖縄石油基地株式会社の石油タンクにサウジアラムコ社の原油を蔵置する共同備蓄事業を2010年より開始しています。当該石油タンクは、平時にはサウジアラムコ社の東アジア向けの供給・備蓄拠点として商業的に活用される一方、危機時には蔵置原油が日本に供給されることで日本のエネルギー安全保障に貢献するものです。2019年10月に本事業を更新し、今後も両国に裨益するプロジェクトであり続けます。



② IoTによる安定・最適なハイブリッド再生可能エネルギー供給インフラの導入促進

2019年7月より、サウジアラビア電力公社（SEC）と経済産業省は、IoTを活用した再生可能エネルギーを安定的かつ最適に供給するインフラの導入を目指した協力を進めています（2020年8月より、NEDOの支援を受けた事業者が実証事業の実施を目指し、調査を実施中）。この事業では、太陽光発電、ハイブリッド蓄電設備、及びエネルギー管理システム（EMS）を1つのパッケージとし、これらがInternet of Things（IoT）を含むネットワーク技術で接続された「ハイブリッド再生可能エネルギー供給インフラ」をサウジアラビアの風力発電設置地区、フライミラに導入することを目指しています。日本の技術を活用したこの太陽光発電パッケージは、日本企業にとってビジネスの足がかりを築くきっかけになることが期待されるとともに、「サウジ・ビジョン2030」のもと再生可能エネルギーの導入を積極的に進めるサウジアラビアのエネルギー政策に貢献することが期待されます。



③ブルーアンモニアのサプライチェーン実証試験

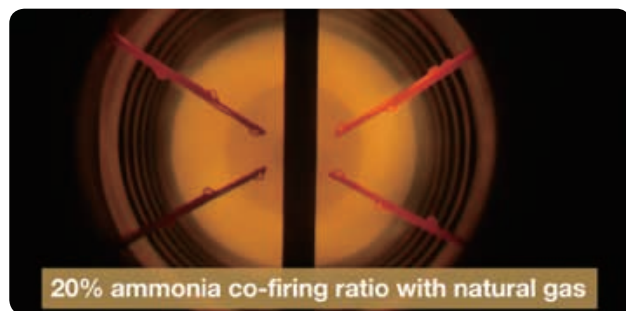
サウジアラムコ、サウジ産業基礎公社（SABIC）^{サビック}及び日本エネルギー経済研究所は、2020年8月から11月にかけて、サウジアラビアと日本の間において天然ガスを原料としたブルーアンモニアのサプライチェーンの実証試験を実施しました。サウジアラビアにおいて、アンモニア製造時に排出されたCO₂を回収して、EOR用に20トン、メタノール原料に30トンを利用してCO₂の低減を行いました。製造されたブルーアンモニア（40トン）を日本まで輸送し、アンモニア燃焼試験設備へ供給しました。炭化水素を利用しながら脱炭素を図る可能性を示す循環型炭素経済（CCE）の実例を示すものとして、プロモーションビデオを一般公開しています。



ジュベイル港を出航するアンモニアタンカー（ブルーアンモニアを積載）

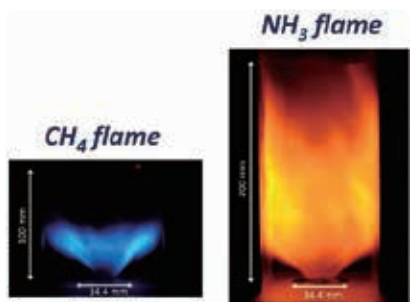


IHI 横浜事業所 2MW ガスタービン（天然ガスとの混焼実験）



④低炭素燃料の燃焼研究についての協力

2020年9月、サウジアラビアのKAUSTと東北大学、産業技術総合研究所は、燃料としての水素・アンモニアの利用促進を目標とした連携に向けた活動を開始しました。アンモニアはCO₂フリー水素の輸送手段であり、KAUSTと東北大学は燃焼研究のヴァーチャルワークショップを開催し、産業技術総合研究所はCO₂フリーアンモニアによる発電を実証しています。KAUSTは、発電分野と運輸分野での炭素循環経済の促進を、サウジアラビア国内で支援しており、この3機関連携による世界の脱炭素化への貢献が期待されます。



メタン火炎とアンモニア火炎（東北大）



左：アンモニア専焼可能な50kW マイクロガスタービン発電装置（産総研）



右：アンモニア直接燃焼ガスタービンの研究開発設備（産総研）

⑤省エネルギー・再生可能エネルギー分野における企業ミッション派遣

エネルギー需要が拡大しているサウジアラビアでは、「サウジ・ビジョン2030」において、省エネルギーを優先課題として位置付けつつ、原油依存からの脱却を目指し、再生可能エネルギーの導入に力を入れています。省エネルギーセンター、世界省エネルギー等ビジネス推進協議会、及び中東協力センター（JCCME）は、2019年11月に、省エネ及び再エネ分野の日本企業約10社のビジネスミッションをサウジアラビアへ派遣しました。その後も、参加企業の多くがサウジアラビアを訪問しており、日本企業が持つノウハウや技術でサウジアラビアの省エネ・再エネ推進を支援するとともに、同国における日本企業のビジネスの可能性を探るべく協議を続けています。

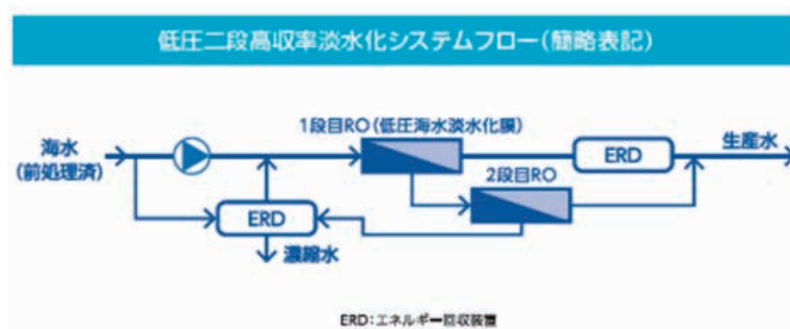
⑥廃棄物管理分野における協力

サウジアラビアにおける廃棄物管理のマスタープランに基づき、廃棄物管理を向上させるため、環境省とサウジアラビア環境・水・農業省（MEWA）との間で協力を進めています。リヤドやダンマンでの廃棄物管理ワークショップ開催に加え、2019年11月には、MEWA 担当官が参加する日本の廃棄物管理に関する訪日研修を実施しました。今後も、ワークショップ等を通じ、日本の廃棄物管理の制度、廃棄物発電等の技術、維持管理等のノウハウを共有しつつ、環境分野全般の協力案件の一つとして具体案件の特定を進めていきます。また、2020年12月に環境省と MEWA は環境分野の MOC を締結予定です。

(4) 質の高いインフラ

①省エネルギー型海水淡水化システムの実証事業（メガトン実証プロジェクト）

メガトン実証プロジェクトは、世界最大級の規模（1メガトン／日）の海水淡水化として、サウジアラビア全体で広く採用できる環境的に高度な技術を実証するものです。これは、海水回収率の高い逆浸透膜システムにより、環境への悪影響を軽減すると同時に資本コストの削減を目的としています。日本側から供給される機器の準備を進めており、実証設備の詳細決定については最終段階に近づいています。



②新しい逆浸透膜を用いた海水淡水化濃縮水の利用技術に関する共同実証試験事業

2019年10月、東洋紡は海水淡水化公団（SWCC）と新しい逆浸透膜を用いた海水淡水化濃縮水の利用技術の共同実証試験MOUに調印しました。2020年1月、SWCC Al Jubail ROプラント内に実証試験装置を設置し、共同実証試験を開始しています。本技術は、海水淡水化プラントから排出される濃縮海水を希釈、再利用することで海水淡水化プラントの造水量を向上することや、既存技術より省エネルギーで高濃縮することで有価物を回収することなどに利用可能な新しい膜技術で、商業化が期待されています。東洋紡の現地合弁会社 Arabian Japanese Membrane Companyも参画し、技術開発や技術移転に貢献します。



③交通分野に関する協力

国土交通省は、交通セクターの改善を図るサウジアラビア運輸省（MOT）との間で、2018年8月に締結した協力覚書に基づき、同国の交通セクターに関する調査を継続しています。2020年2月には現地でセミナー及び視察を行い、日本の民間企業を含む両国の関係者96名が参加しました。今後、関係省庁や企業とのオンライン面談による意見交換やサウジアラビア側へのアプローチに加え、個別のビジネスマッチングを予定しており、交通分野における日本の知見活用や日本企業の参画を通じたサウジアラビア交通セクターの改善を図ります。



④ ICT 分野に関する協力

2020年11月30日、日本の総務省は、本年のG20議長国であるサウジアラビアの通信情報技術省（MCIT）と「インターネット接続性・新型コロナ対応に関するワークショップ」テレビ会議を共同開催しました。会議では国際機関および一部のG20メンバー国代表が参加し、「インターネット接続性の重要性」、「新型コロナウイルス感染症におけるデジタル技術活用の重要性」について現状共有と議論を行いました。総務省では引き続き、包摂的なインターネット接続環境の整備やデジタル技術への信頼の確保に取り組みます。



総務省とサウジアラビア通信情報技術省（MCIT）は、2018年からサウジアラビアに企業ミッションを派遣し、日本企業と、サウジアラビア政府や企業との交流促進等を実施しており、このミッションをきっかけにサウジアラビアで遠隔医療システムが導入されています。また、通信インフラの重要性から、HAPS（成層圏プラットフォーム）について、日本の運営会社とサウジアラビア通信情報技術省等との間で協議が行われています。4G/5G に関しては、本年10月、日・サウジアラビアの通信事業者間で覚書が締結され、様々な技術連携が進められることとなっています。

(5) エンターテインメント

①エンターテインメント分野における人材開発

中東協力センター（JCCME）は、サウジアラビア視聴覚メディア総合委員会（GCAM）ジェッタ・東部州両商工会議所、及びゲーム関連民間企業の協力のもとに、ゲーム、アニメーション、マンガ、コンピュータグラフィックスなどのエンターテインメント分野における人材育成を促進するための事業を実施していま

す。サウジアラビアでは、「サウジ・ビジョン2030」による国家改革の中で娯楽の振興が謳われており、エンターテインメント分野での人材育成のニーズが非常に大きくなっています。2019年3月及び9月には、それぞれ第1回・第2回ゲーム開発研修を実施し、サウジアラビア人ゲームクリエイター合計17名を日本に招聘しゲーム制作・東京ゲームショウ視察等の研修を実施しました。2020年11月には第3回ゲーム開発研修（スマホ用ゲーム制作）として11名の受講者に対し初のオンライン研修を実施しました。また2019年12月には、日本から専門家をサウジアラビア3都市へ派遣し、ゲーム関連企業を対象にゲームビジネスに関する講演会を開催し、約130～150名のゲーム関係者が参加しました。2020年12月には第2回目の講演会をオンラインで開催予定です。



②日サ共同制作アニメシリーズの日本初放映

サウジアラビアのMiSK財団傘下のコンテンツ制作企業であるマンガプロダクションズと東映アニメーションが2年がかりで共同制作したアニメシリーズ「アサティール未来の昔ばなし」は、住友商事の協力の下、同社グループであるケーブルテレビJ:COMで2020年4月から6月まで日本で初放映されました。また、マンガプロダクションズとJ:COM子会社のアスマック・エースは、同シリーズの中東を除く海外配信権の販売契約を締結しており、コンテンツ輸出における企業間連携の一層の進展が期待されます。



③サウジアラビア初の日本アニメ公式イベント、サウジ・アニメエキスポ2019を開催

日本のアニメを発信するイベント、サウジ・アニメエキスポが2019年11月に初開催されました。サウジアラビア政府が主催するこのエキスポに日本の大手広告代理店の電通が総合プロデューサーとして関わり、各種展示やステージパフォーマンス、グッズ物販コーナーや日本食のカフェなど充実したイベント内容となり、会期3日間で37,800名が来場しました。サウジアラビア政府の要人も開会式に参加し、エンターテインメントの解禁というサウジ・ビジョン2030を象徴するイベントになりました。



④日サeスポーツマッチ開催に向けた協議

一般社団法人日本eスポーツ連合（JeSU）とサウジアラビアeスポーツ連盟（SAFEIS）は、2018年に合意していた日本・サウジアラビアeスポーツ大会の開催について、新型コロナウイルス感染症の動向を踏まえつつ、2021年中の競技大会実施に向け協議を開始しました。



(6) 医療・ヘルスケア

①内視鏡分野の協力

サウジアラビア保健省（MOH）と厚生労働省は、内視鏡分野で協力体制を構築するべく、サウジアラビア人医師に対し日本で1年間に渡る長期の内視鏡研修を実施しています。2019年7月から大分大学にて、同年12月から北里大学にて研修を開始しました。この研修では、内視鏡に関する座学受講や手技の見学、シミュレーターによる内視鏡手技トレーニングを経験できることに加え、実際にサウジアラビア人医師が患者に対する医療行為を行える手続きをとることで、日本の内視鏡技術を包括的且つ実践的に学ぶことができる内容となっており、サウジアラビアの医療水準の向上への貢献が期待されます。



②サウジアラビア人医師への心臓大動脈疾患の手術法のトレーニング実施

日本医療機器開発機構（JOMDD）、ジャミール商事とサウジアラビア保健省は、2020年2月、サウジアラビア人の医師に対し、心臓大動脈疾患の手術法であるAVneoのトレーニングを行うことに合意しました。AVneoは、従来の手術法に比べリーズナブルであり、現在、日本国内及び欧米での導入実績が増加しています。オンライン研修を行った後、2021年にも実地でのトレーニングの実施を目指します。



(7) 農業・食品

①牛肉輸出条件の合意、海外農業・貿易投資環境調査分析委託事業

農林水産省は厚生労働省と連携し、サウジアラビア当局との間で日本産牛肉の輸出解禁のための協議を進めてきました。その結果、2020年6月に日本産牛肉の輸出条件及び輸出検疫証明書様式に合意しました。実際にサウジアラビアに牛肉を輸出するためには、今後、①日本のハラールと畜証明書発行機関がサウジアラビア政府に登録され、②当該機関からハラール認証を受けると畜施設が輸出認定施設として都道府県等から認定を受ける手続き等を経ることが必要となります。

また、農林水産省は、新型コロナウイルスの感染拡大により、世界的にフードバリューチェーンの再構築が進む中、2020年には日本の食品産業の海外展開を後押しするべく、当該感染拡大がサウジアラビアにおけるフードバリューチェーンに与える影響についての分析調査を実施しています。

(8) 投資・金融

①国際協力銀行（JBIC）による協力

国際協力銀行（JBIC）では、海外の重要な関係先との相互関係の促進を目的に「JBICセミナー」を毎年開催しています。2019年11月に開催したJBICセミナーでは、サウジアラビアからはサウジアラビア輸出開発庁（Saudi Export Development Authority）及びサウジアラムコを招聘し、JBICの役割や業務内容を始めとする各種テーマについての講義やセミナー参加者とのディスカッションを通じてファイナンスに関する知見を共有し、同国との協力関係を一層強化しています。



②サウジアラビア国営電力会社（SEC）と国際協力銀行（JBIC）による電力分野における MOU 締結

サウジアラビア国営電力会社（SEC）と国際協力銀行（JBIC）は、2020年12月、サウジアラビアの電力セクターにおいて両社の戦略的協力を強化するMOUを締結しました。SECが電力セクターのスマート化及びデジタル化を進める中、JBICはサウジアラビア政府のエネルギー政策に沿ってエネルギー転換及び持続的な環境・社会の促進に広く貢献していく方針です。本MOUに基づき、両社は具体的な連携を念頭に置いた情報・意見交換を推進し、SECが抱える電力セクターでの課題に対して日本企業の投資及び製品・技術導入による解決策の提示・検討を行っていきます。今後の協議を踏まえ、関係機関・企業を招聘したビジネスマッチングイベントの開催や具体的なプロジェクトへのJBICファイナンス供与の検討を行っていく予定です。

③サウジアラビア財務省と日本貿易保険（NEXI）の協力フレームワーク構築

サウジアラビア財務省所管のNational Debt Management Centerと日本貿易保険（NEXI）は、金融分野における協力フレームワークを構築するための覚書を締結する予定です。この覚書に基づき両者は、サウジアラビア財務省に対するNEXIからの金融支援について協議します。NEXIによる金融支援によって、日・サウジ・ビジョン2030に基づく両国の協力が推進され、サウジアラビア経済の更なる発展に貢献することが期待されます。

④民間金融機関の取組み

日本の金融機関は、サウジアラビアで多様な事業に貢献しています。日本の3メガ銀行はサウジアラビアの政府系ファンドであるパブリック・インベストメント・ファンド向け100億米ドルの国際協調融資に参加しています。また、2009年から現地で操業しているみずほ銀行に加えて、2018年に三菱UFJ銀行は現地支店、三井住友銀行は現地法人をそれぞれ設立しました。

更に、日本の金融機関は、サウジアラビアの金融機関との間で、日・サウジアラビア間の投資促進とサウジアラビア経済の発展を目的とした覚書に調印し、これらに基づき、日本企業や投資家の紹介、人材育成など様々な協力を進めています。

(9) 中小企業・人材育成

①生産設備保全研修・品質管理研修

中小企業庁は、関係機関の協力を受けて、サウジアラビアの産業多角化・若年層雇用創出政策の推進のため、サウジアラビアの中小企業育成に向けた生産設備保全や品質管理等の現地研修を実施しています。2014年の第1回目の研修以降、2020年2月までに6回の研修を実施し、延べ約350人の技術者に研修を実施してきました。次の研修は新型コロナウイルス感染拡大の影響を考慮し、2021年1月にオンライン形式での開講を予定しています。



②サウジアラビア日本自動車高等研修所 (SJAHI) への支援

サウジアラビア日本自動車高等研修所 (SJAHI) への支援を通じて、自動車整備分野における若手人材を育成する研修所の活動を支援しています。SJAHIは2002年、自動車整備に関する基本的技術の習得を通じてサウジアラビア人の若者の自立を支援する目的で、日サ両国政府の支援を受け設立されました。サウジアラビア側は、国家産業クラスター開発計画庁 (NICDP) と職業訓練公社 (TVTC) が支援をしています。SJAHIで技術を習得したサウジアラビア人卒業生は2020年7月時点で累計約3,500人に上り、彼らの多くが現地日系自動車ディーラーに就職しています。特にサウジアラビアでは若年層の雇用が大きな社会課題となっていますが、サウジアラビア人の若者の技術習得に加えて雇用まで確保している本事業は、サウダイゼーションにも大きな貢献をしています。



③サウジアラビア電子機器・家電製品研修所 (SEHAI) への支援

サウジアラビア職業訓練公社 (TVTC) とともに、サウジアラビア電子機器・家電製品研修所 (SEHAI) への支援を通じて、電子機器・家電補修分野における若手人材を育成する研修所の活動を支援しています。SEHAIは2009年、電子機器、家電に関する技術習得を通じてサウジアラビアの若者の自立を支援する目的で、日サ両国政府の支援を受け設立しました。2020年9月時点で卒業生は累計884名、内827名の雇用創出に繋がっており、サウジアラビアが抱える若者の失業率改善にも貢献しています。今年度はSEHAIインストラクター向け技能向上研修をオンラインにて実施予定です。



(10) 観光・文化・スポーツ・教育

①サウジアラビア観光省と観光庁による協力枠組み

サウジアラビアによる2019年9月からの観光ビザ解禁を受け、観光分野での協力の促進を図るため、サウジアラビア観光省と日本の観光庁との間で覚書を締結予定です。覚書では、観光開発や投資、旅行者向けデジタル技術サービス等の情報交換を行うほか、両国の観光事業者に対し共同での観光活動を奨励することで、観光開発に貢献していくことについて合意される予定です。

②日・サウジアラビア文化交流

在サウジアラビア日本大使館は、サウジアラビアで増加中の日本ファンを更に開拓するため、2019年10月以降に日本人専門家による「茶道・書道レクチャー」、サウジアラビア国立博物館における「美しい東北の手仕事展」、在サウジアラビア大使公邸料理人による「和食レクチャー」を開催しました。新型コロナウイルスの影響が落ち着き次第、日本・サウジアラビア両国で文化交流が再度活発化することが期待されます。



③スポーツ交流

日本とサウジアラビアはスポーツ分野での交流を育んできており、最近では、サウジアラビアに長期滞在した日本人女性柔道コーチによる指導（2019年6月～2020年3月）、日本人女性サッカーコーチによる指導（2019年12月）がそれぞれ行われました。

④東京大学とMiSK財団によるムハンマド・ビン・サルマン未来科学技術センター設立の覚書調印

東京大学とMiSK財団は、両国間のビッグデータ・サイバーセキュリティ、再生可能エネルギー、メカトロニクス・ロボット技術、医療・生物医学などの分野におけるイノベーション支援を行うことを目的として、2020年2月、ムハンマド・ビン・サルマン未来科学技術センター設立の覚書に調印しました。関連して、東京大学とプリンセス・ヌーラ大学によるグリーン水素製造プロジェクトなどでの協力が計画されています。



⑤サウジアラビアの小学生向けプログラミング教育

キャストリアは、教育事業に特化したテクノロジー企業であり、モバイルラーニングプラットフォーム Gocus の開発販売を中核に、小型ロボット ozobot を使用したプログラミング教育事業等を行っています。同社は国内大手学習塾の400か所を超える教室で実施している児童向けプログラミング教育をサウジアラビアに展開すべく、中東協力センター（JCCME）の支援の下に2020年5月に教育関連企業 Advanced Idea と覚書を締結しました。サウジアラビア主要都市のショッピングモール内でのプログラミング教育学習塾の展開、私立学校向けプログラミング教育カリキュラムの導入等を目指しています。こうした理数系教育は、子女教育のレベル向上・付加価値増進の観点からサウジアラビアの教育分野で高い需要が見込まれ、将来的な就業を意識した社会的ニーズにも適した意義のある事業と認識されます。また、サウジアラビア人女性インストラクターの育成も予定しています。



⑥サウジアラビア教育省向け来日研修

サウジアラビアでは初等・中等教育改革が進められており、教員の能力強化及び教育の質の改善が重要課題の一つとなっています。教育省職員の JICA 研修への参加を通じて、生徒中心のアプローチを活用した問題解決型授業実践の技術・知見が共有され、国、地方、各学校レベルにおける教育の質的向上への貢献が期待されます。

- ・「小学校理科教育の質的向上～「教えと学び」の現場教育～」
2019年10月～2019年12月教育省職員 1 名参加。
- ・「授業研究による教育の質的向上」
2019年11月10日～2019年11月30日教育省職員 4 名参加。



授業研究による教育の質的向上
(2019年11月10日～2019年11月30日)

(11) その他の事業

- ビザの利便性向上
- 投資協定
- コストシェア技術協力に関する国際協定
- NIDL P とビジョンオフィス・リヤドによる協力プログラム
- スタートアップ・イノベーション協力
- 投資・貿易促進事業
- 電子商取引における協力
- 模倣品対策の協力
- 貿易・投資政策に関する能力開発
- 貿易促進実務に関する能力開発
- 第四次産業革命分野における協力
- サウジアラビアにおける自動車製造に関する調査
- KAUST – 東大等の国際的な研究及び教育における協力
- サウジアラムコの IPO に関する協力
- サウジアラビアにおける石油・天然ガスのインフラ整備
- 原子力エネルギー分野における人材開発
- 水素社会の実現に関する協力
- 電気自動車導入実証プロジェクト
- 海水淡水化と水の再利用に関する協力
- 正浸透技術に関する協力
- ガス絶縁開閉装置の寿命延長
- 工業廃水処理に関する協力
- 住宅分野に関する協力
- キングアブドラ港（KAP）への物流事業進出
- 情報通信分野における協力
- テーマパーク産業に関する協力
- エンターテインメントイベントに関する協力
- 緊急時・災害時医療に関する協力
- 医療製品の規制分野での協力
- 身体機能の回復に資する医療用ロボットスーツの普及
- サウジアラビア女性健診プロジェクト
- サウジアラビア証券取引所と日本取引所グループの協力
- サウジアラビア証券取引所と野村證券の協力
- 3メガ銀行によるサウジアラビア財務省等への人材開発協力
- アフリカにおける機会の追求
- 中小企業におけるビジネスマッチング
- サウジアラビアにおけるプラント設備メンテナンスのための人材育成センターの設立
- JICA による「KAIZEN」の普及活動
- JICA によるサウジアラビアにおける市民参加活動の強化のための協力
- 国際開発援助への共同貢献
- サウジアラビア国家遺産に関する協力
- 「アラビアの道—サウジアラビア王国の至宝」展
- スポーツにおける交流（空手、柔道、ウエイトリフティング、スポーツ科学、水泳、フェンシング等）
- 文化関連の協力枠組み

〈ビジョン・オフィス・リヤド連絡先〉

電話：+966-11-219-9155

メール：infovo@sj-visionoffice.jetro.go.jp

ウェブ：https://www.jetro.go.jp/sj-visionoffice/

住所：5th Floor, Council of Saudi Chamber Building, King Fahd Road, Riyadh, 11614

本パンフレットは中東等産油・産ガス国投資促進事業補助金にて一般財団法人中東協力センターが作成したものです。



**Saudi Japan
VISION 2030**

الرؤية السعودية اليابانية 2030

~Version 2020~